平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名　日本電通株式会社　　上場取引所　東

コード番号　1931　URL http://www.ndknet.co.jp/

代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）上　敏郎

問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員　（氏名）森西　輝幸　TEL 06-6577-4114

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無　：　無

決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	24,964	11.3	716	24.2	758	21.0	505	27.1
25年3月期	22,429	1.5	576	27.8	627	20.5	397	33.1

（注）包括利益　26年3月期　599百万円　（5.1%）　25年3月期　570百万円　（34.8%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	42.42	—	5.4	4.5	2.9
25年3月期	32.71	—	4.5	3.9	2.6

（参考）持分法投資損益　26年3月期　—百万円　25年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,271	9,587	54.9	810.91
25年3月期	16,231	9,142	56.1	757.56

（参考）自己資本　26年3月期　9,477百万円　25年3月期　9,103百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△495	11	△466	2,690
25年3月期	277	59	△444	3,601

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	120	30.6	1.4
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	140	28.3	1.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		22.1	

(注)平成25年3月期期末配当金の内訳　記念配当　2円00銭
(注)平成26年3月期期末配当金の内訳　記念配当　2円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想（平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	4.0	190	6.1	220	9.8	130	8.8	11.12
通期	27,000	8.2	780	8.9	830	9.4	530	4.8	45.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	13,428,000 株	25年3月期	13,428,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,740,039 株	25年3月期	1,411,244 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	11,920,355 株	25年3月期	12,160,820 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手している情報に基づき判断した予想であり、実際の業績とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析……2
（１）経営成績に関する分析……2
（２）財政状態に関する分析……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当……4
（４）事業等のリスク……4
２．企業集団の状況……5
（１）通信設備エンジニアリング事業……5
（２）ＩＣＴソリューション事業……5
３．経営方針……6
（１）会社の経営の基本方針……6
（２）目標とする経営指標……6
（３）中長期的な会社の経営戦略……6
（４）会社の対処すべき課題……6
４．連結財務諸表……7
（１）連結貸借対照表……7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書……9
（３）連結株主資本等変動計算書……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書……13
（５）継続企業の前提に関する注記……15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項……15
（７）連結財務諸表に関する注記事項……18
５.その他……21
（１）売上高及び受注高・受注残高の状況……21
（２）役員の異動……22

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１） 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策や日銀による金融緩和策を背景に、企業業績の回復や設備投資の持ち直しが見られ雇用環境や個人消費が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復傾向を続けました。一方では円安による原材料価格の上昇や、４月からの消費税率引き上げ後の個人消費の懸念等、依然として先行き不透明な状況にあります。

一方当社グループの主要な事業領域であります情報通信分野におきましては、モバイル系のＬＴＥ移行さらにＷｉ－Ｆｉ等のサービスエリアの拡大により、ネットワークの大容量化が一段と進展するとともに、スマートフォンやウェアラブルコンピュータの普及など端末の多様化も急速に進んでいます。また、クラウドサービス、ビッグデータなど、ＩＣＴ利活用の促進により市場構造が急激に変化しており、情報通信の設備投資需要も回復傾向になってきております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、グループ全体での営業力の強化、ＩＣＴソリューションによる高付加価値商品の展開などによる受注の確保・拡大に取り組むとともに、業務の効率化・コスト削減に注力してまいりました。

また、今年度より三洋コンピュータ株式会社（岡山市）、ＮＮＣ株式会社（新潟市）の２社を連結子会社に加えてグループ経営の強化を図りました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、受注高は 237 億 87 百万円（前年同期比 1.9％減）、売上高は 249 億 64 百万円（前年同期比 11.3％増）、営業利益７億 16 百万円（前年同期比 24.2％増）、経常利益は７億 58 百万円（前年同期比 21.0％増）、当期純利益は５億５百万円（前年同期比 27.1％増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（通信設備エンジニアリング事業）

モバイル関連工事ならびに映像・音響関連設備工事等が増加し、大型ブロードバンド工事等の消化が順調に推移しました。

このような状況のもと、受注高は151億90百万円（前年同期比8.7％減）、売上高は161億55百万円（前年同期比10.4％増）となりました。

（ＩＣＴソリューション事業）

顧客ニーズに合わせたＩＴシステムや通信システム等の提案営業を積極的に展開し、連結子会社２社の増加もあり、受注高は 85 億 97 百万円（前年同期比 13.0％増）、売上高は 88 億 9 百万円（前年同期比 13.0％増）となりました。

セグメント別受注高および売上高

区　　分	受　注　高		売　上　高	
	金　額	構成比	金　額	構成比
通信設備エンジニアリング事業	百万円 15,190	% 63.9	百万円 16,155	% 64.7
（前期比増減）	（△8.7％）		（10.4％）	
ＩＣＴソリューション事業	8,597	36.1	8,809	35.3
（前期比増減）	（13.0％）		（13.0％）	
合　　計	23,787	100.0	24,964	100.0
（前期比増減）	（△1.9％）		（11.3％）	

（次期の見通し）

わが国経済の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの消費税増税後の影響や円安による輸入原材料の値上がりなど先行きが不透明な状態が続くものと予想されます。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、国家強靭化計画のもと災害に強い情報通信確保のためのインフラ設備等の施策が計画されており、企業のＩＴ投資マインドの改善に伴う国内での設備投資特にＩＴ投資の増加が期待できるなどの外部要因に加え、平成 26 年 3 月に新たにグループ入りしたＩＴ関連のシステム会社の四国システム開発株式会社（徳島市）を連結子会社としたことに加え、グループ経営をより強化することによって増収増益を達成する所存であります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高 270 億円（前年同期比 8.2％増）、営業利益 7 億 80 百万円（前年同期比 8.9％増）、経常利益 8 億 30 百万円（前年同期比 9.4％増）当期純利益 5 億 30 百万円（前年同期比 4.8％増）を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度の連結貸借対照表は、総資産 172 億 71 百万円で前年同期比 10 億 40 百万円の増加となりました。これは流動資産で前年同期比９億 21 百万円増加したことと、固定資産で前年同期比１億 18 百万円増加したことによります。

流動資産の増加の主な要因は、「受取手形・完成工事未収入金等」が 15 億 73 百万円増加したこと等であります。固定資産の主な増加要因は、「投資有価証券」が１億 56 百万円増加したこと等であります。

負債の部は 76 億 84 百万円で、前年同期比５億 96 百万円増加しました。これは流動負債で前年同期比３億 88 百万円増加したことと、固定負債で２億８百万円増加したこと等であります。

流動負債の増加の主な要因は、「支払手形・工事未払金等」で３億 86 百万円増加したこと等であります。固定負債の主な増加要因は、「退職給付引当金」が６億 49 百万円減少し、「退職給付に係る負債」が７億 89 百万円増加したこと等によります。

純資産は 95 億 87 百万円で前年同期比４億 44 百万円の増加となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」が３億 92 百万円増加したこと等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 56.1％から 54.9％に減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュフローが増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フローならびに財務活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより、前連結会計年度に比べ９億 10 百万円減少し、当連結会計年度は 26 億 90 百万円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ･フローは、４億 95 百万円の減少となりました。これは主に売上債権の増加による資金の減少が大きいためであります。前連結会計年度に比べて、当期は７億 73 百万円の減少となりました。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、11 百万円の増加となりました。これは主に定期預金の払戻による収入によるものであります。前連結会計年度に比べて、当期は 48 百万円の減少となりました。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ･フローは、４億 66 百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の純減少や配当金の支払による資金の減少が大きいためであります。前連結会計年度に比べて、当期は 22 百万円の減少となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	52.6	55.2	56.1	54.9
時価ベースの自己資本比率（%）	22.2	22.1	23.2	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	402.4	397.1	630.9	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.0	26.3	16.0	－

（注） 自己資本比率 ： 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

安定した配当を継続して行うことを第一義とし、財務体質の強化と事業領域の拡大に必要な内部留保にも努めることを基本方針としております。内部留保する資金につきましては、財務体質の強化及び事業領域の拡大に加え、施工環境の改善、安全施策に基づく設備投資、ビジネスプロセスの改革、システム化など経営基盤の強化に充当する予定であります。

当社株式は、株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、平成 25 年７月 16 日をもちまして東京証券取引所第二部に上場となりました。
つきましては、これまでに御支援いただきました株主のみなさまへの感謝の意を表するため、平成 26 年 3 月期の期末配当において、１株当たり２円の記念配当を実施することといたしました。これにより、平成 26 年３月期の１株当たりの期末配当金は 12 円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、業績見通し並びに財務体質の強化等を総合的に判断し、１株当り 10 円を予定しております。

（４）事業等のリスク

主要な売上先であります西日本電信電話株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社からの受注動向により、当社グループの売上高、利益に影響を受ける可能性があります。

また、当社の主要な事業領域であります情報通信設備関連事業において、事業環境や市場動向に大幅な変動がある場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

２．企　業　集　団　の　状　況

当社の企業集団は、当社と連結子会社８社、非連結子会社１社、持分法非適用関連会社１社で構成され、情報電気通信設備事業に関する総合エンジニアリングを主たる事業とし、その他にコンピュータのメンテナンス等コンピュータ関連事業ならびに映像・音響システムの設計、施工、保守、運用の事業を行っております。

また、情報通信機器（コンピュータ、パソコン、携帯電話、ネットワーク機器等）の商品販売およびソフトウェア開発などを行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

（１）通信設備エンジニアリング事業

ＮＴＴならびにＮＣＣ・モバイル･電力系通信事業者、官公庁など地域インフラ設備建設事業と情報通信に係わる屋内インフラ設備工事事業、電気通信設備工事、土木工事、ネットワーク設備の構築、モバイルエンジニアリング事業、ケーブル･ネットワークサービス事業等であります。

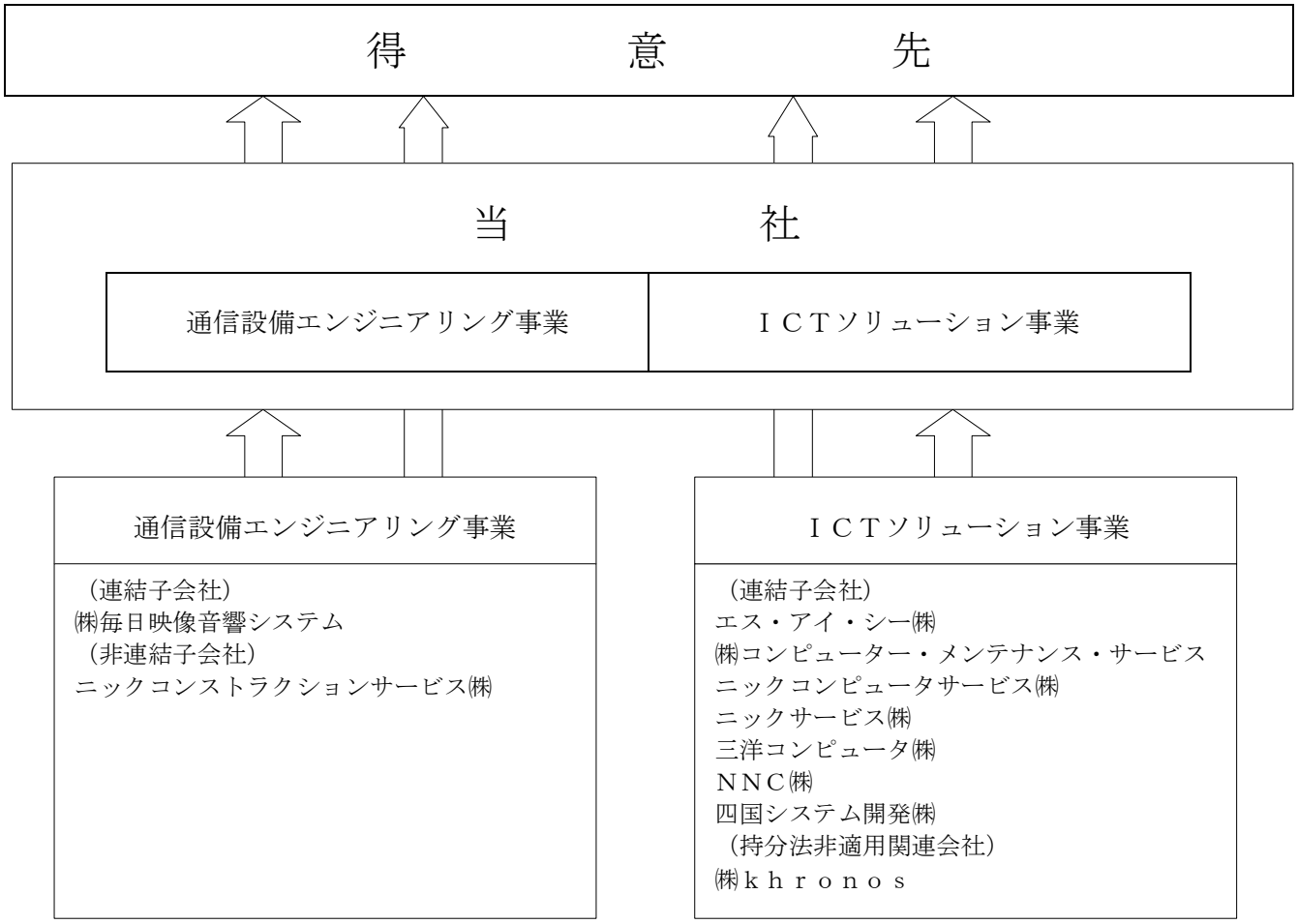
（関係会社）㈱毎日映像音響システム、ニックコンストラクションサービス㈱

（２）ＩＣＴソリューション事業

ＩＣＴに係わるハードウェア、ソフトウェア全般の設計･構築･導入･保守等の各種サービス事業ならびにシステムインテグレーションを中心としたソリューションサービス事業ネットワークシステム･ソリューション事業、システムソリューション・エンジニアリング事業、ネットワーク機器開発、情報通信機器販売事業等であります。

（関係会社）エス・アイ・シー㈱、㈱コンピューター・メンテナンス・サービス、ニックコンピュータサービス㈱、ニックサービス㈱、三洋コンピュータ㈱、ＮＮＣ㈱、四国システム開発㈱、㈱ｋｈｒｏｎｏｓ

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経　営　方　針

（１）会社の経営の基本方針

当社は「情報通信技術と企業家精神で人々が安心して生活のできる環境づくりに貢献する」ことを経営理念とし、活動の原点を「お客様の満足」におき、「①挑戦（常に自分のベストをつくしチャレンジ）②創造（新たな仕事を工夫してやり遂げる）③協調（社内外とのコミュニケーションを重視）」を行動指針として業務に取り組んでおります。また、当社のグループ企業および事業部門がそれぞれ独自性を発揮するとともに、ベクトルを一にして「情報ネットワーク・ソリューション事業」をめざすことを基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の経営指標を当面の目標としております。

①自己資本当期純利益率（ROE）　・・・・・・・・　7%以上

②売 上 高 経 常 利 益 率　・・・・・・・・　4%以上

（３）中長期的な会社の経営戦略

お客様、市場から常に必要とされる企業へと自ら変革し、お客様の信頼に値する高度な品質、技術、サービスを提供することにより、顧客基盤の拡大を図るとともに、高収益体質に向けて、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、株主資本当期純利益率（ROE）の向上を中期的な経営目標としております。

そのため、以下の項目を重点的に推進します。

①顧客満足の向上及び子会社を含めた開発商品・取扱商品のシステム化による新規顧客の開拓

②ビジネスプロセスを改革し効率化を推進、固定費を削減し競争に耐えうるコスト体質を維持強化する

③ビジネスパートナー及び関係会社との協業によるシナジー効果の発揮

④健全な財務体質を維持し、キャッシュ・フローを重視

（４）会社の対処すべき課題

当社グループの主な事業領域である情報通信分野は、ＩＣＴ技術があらゆる領域に活用されるツールとして活躍が期待されており、世界的に拡大が見込まれるスマートシティやスマートコミュニティにおける中核機能・中核技術としても期待される分野であります。

また、通信システムもレガシー系からＩＰ系へと変わり、設計から保守・運用までを一括して担う新たなビジネススタイルへの変革に取り組むことが求められております。

このような経営環境の中で、当社グループは『持続的成長企業を目指す』『お客様の満足を追求する』を経営方針とし、新しくグループ入りした四国システム開発株式会社（徳島市）も含めたグループ企業各社が、新市場の創造と商品開発、既存事業の深掘りに注力し、多様化するお客様ニーズに対応できるグループ経営を推進して、業容の拡大に取り組んでまいります。また人材育成面におきましては、お客様ニーズに対応できる現場力の向上が必須であり、前年度新設した研修センターや業務支援室の活動を強化して、専門知識・スキルの若手への伝承をすすめマルチ技術者の育成を継続いたします。さらに社内システムとＩＴ技術の活用によって経営効率の向上を追及し、コスト削減と業務の効率化を図っていく所存であります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,822,911	2,306,889
受取手形・完成工事未収入金等	6,517,347	8,091,113
有価証券	955,562	500,648
未成工事支出金	549,166	843,945
商品	44,440	60,782
材料貯蔵品	17,843	3,608
繰延税金資産	81,428	87,642
その他	182,518	190,982
貸倒引当金	△10,276	△2,997
流動資産合計	11,160,941	12,082,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,367,432	2,356,536
減価償却累計額	△1,538,219	△1,577,217
建物及び構築物（純額）	829,212	779,319
機械、運搬具及び工具器具備品	530,740	516,524
減価償却累計額	△483,084	△456,378
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	47,656	60,145
土地	2,047,127	2,047,155
その他	68,985	53,128
有形固定資産合計	2,992,982	2,939,749
無形固定資産		
のれん	－	64,936
その他	498,640	403,962
無形固定資産合計	498,640	468,899
投資その他の資産		
投資有価証券	1,278,414	1,435,243
繰延税金資産	89,966	109,244
退職給付に係る資産	－	27,110
その他	231,751	232,052
貸倒引当金	△21,107	△22,957
投資その他の資産合計	1,579,025	1,780,694
固定資産合計	5,070,648	5,189,343
資産合計	16,231,589	17,271,957

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,414,654	3,800,855
短期借入金	1,750,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	－	15,996
未払法人税等	179,537	226,870
未成工事受入金	120,369	196,969
賞与引当金	147,959	192,752
工事損失引当金	1,536	5,577
その他	427,037	440,078
流動負債合計	6,041,094	6,429,099
固定負債		
長期借入金	－	48,672
再評価に係る繰延税金負債	163,398	163,398
退職給付引当金	649,217	－
退職給付に係る負債	－	789,112
その他	235,009	254,521
固定負債合計	1,047,624	1,255,703
負債合計	7,088,719	7,684,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,428,916	1,428,916
利益剰余金	6,283,988	6,676,388
自己株式	△406,912	△523,090
株主資本合計	8,799,922	9,076,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334,163	412,415
土地再評価差額金	△30,665	△30,665
退職給付に係る調整累計額	－	19,948
その他の包括利益累計額合計	303,498	401,698
少数株主持分	39,449	109,310
純資産合計	9,142,870	9,587,154
負債純資産合計	16,231,589	17,271,957

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	22,429,751	24,964,443
売上原価	19,643,826	21,791,547
売上総利益	2,785,924	3,172,896
販売費及び一般管理費		
役員報酬	218,693	253,341
給料及び手当	907,735	989,681
法定福利費	196,116	221,835
賞与引当金繰入額	48,817	48,793
退職給付費用	40,699	31,037
貸倒引当金繰入額	5,545	△2,967
減価償却費	183,748	181,472
旅費及び交通費	64,257	72,348
支払手数料	71,060	90,930
のれん償却額	－	2,998
その他	472,747	567,276
販売費及び一般管理費合計	2,209,422	2,456,748
営業利益	576,502	716,147
営業外収益		
受取利息	3,165	2,456
受取配当金	31,773	33,383
投資有価証券売却益	1,231	8,100
負ののれん償却額	14,740	－
負ののれん発生益	－	19,819
その他	28,582	24,403
営業外収益合計	79,494	88,163
営業外費用		
支払利息	17,446	16,391
固定資産除却損	5,631	13,886
貸倒引当金繰入額	4,200	－
ゴルフ会員権評価損	－	13,000
その他	1,267	2,035
営業外費用合計	28,546	45,312
経常利益	627,450	758,998
特別利益		
固定資産売却益	80,017	－
特別利益合計	80,017	－
特別損失		
投資有価証券評価損	37,989	－
減損損失	10,251	－
特別損失合計	48,241	－
税金等調整前当期純利益	659,227	758,998
法人税、住民税及び事業税	240,342	297,318
法人税等調整額	12,757	△59,085
法人税等合計	253,099	238,233
少数株主損益調整前当期純利益	406,127	520,765
少数株主利益	8,405	15,067
当期純利益	397,722	505,698

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	406,127	520,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,187	78,497
土地再評価差額金	－	－
その他の包括利益合計	164,187	78,497
包括利益	570,314	599,263
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	561,513	583,950
少数株主に係る包括利益	8,801	15,313

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,493,931	1,428,916	6,018,285	△344,135	8,596,997
当期変動額					
剰余金の配当			△97,963		△97,963
当期純利益			397,722		397,722
自己株式の取得				△63,048	△63,048
自己株式の処分			△0	270	270
連結範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩			△34,055		△34,055
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	265,702	△62,777	202,925
当期末残高	1,493,931	1,428,916	6,283,988	△406,912	8,799,922

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	170,372	△64,720	—	105,651	30,647	8,733,297
当期変動額						
剰余金の配当						△97,963
当期純利益						397,722
自己株式の取得						△63,048
自己株式の処分						270
連結範囲の変動						—
土地再評価差額金の取崩						△34,055
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,791	34,055	—	197,846	8,801	206,647
当期変動額合計	163,791	34,055	—	197,846	8,801	409,573
当期末残高	334,163	△30,665	—	303,498	39,449	9,142,870

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,493,931	1,428,916	6,283,988	△406,912	8,799,922
当期変動額					
剰余金の配当			△120,167		△120,167
当期純利益			505,698		505,698
自己株式の取得				△116,177	△116,177
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			6,869		6,869
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	392,400	△116,177	276,223
当期末残高	1,493,931	1,428,916	6,676,388	△523,090	9,076,145

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	334,163	△30,665	—	303,498	39,449	9,142,870
当期変動額						
剰余金の配当						△120,167
当期純利益						505,698
自己株式の取得						△116,177
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						6,869
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,251	—	19,948	98,200	69,861	168,061
当期変動額合計	78,251	—	19,948	98,200	69,861	444,284
当期末残高	412,415	△30,665	19,948	401,698	109,310	9,587,154

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	659,227	758,998
減価償却費	243,138	238,733
のれん償却額	－	2,998
負ののれん償却額	△14,740	－
負ののれん発生益	－	△19,819
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,702	△7,822
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,332	5,849
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,516	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△3,064
受取利息及び受取配当金	△34,939	△35,839
支払利息	17,446	16,391
投資有価証券評価損益（△は益）	37,989	－
ゴルフ会員権評価損	－	13,000
固定資産除却損	5,631	10,041
固定資産売却損益（△は益）	△79,959	－
減損損失	10,251	－
売上債権の増減額（△は増加）	△901,314	△1,306,247
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	144,351	△223,431
仕入債務の増減額（△は減少）	361,492	297,645
その他	△13,661	521
小計	446,799	△252,046
利息及び配当金の受取額	34,938	35,840
利息の支払額	△17,314	△16,121
法人税等の支払額	△187,058	△263,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,365	△495,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△172,461	△157,426
定期預金の払戻による収入	172,425	252,654
有価証券の取得による支出	△4,998	－
有価証券の売却及び償還による収入	4,998	4,998
有形固定資産の取得による支出	△84,746	△40,727
有形固定資産の売却による収入	313,499	192
無形固定資産の取得による支出	△115,235	△13,620
投資有価証券の取得による支出	△10,575	△1,818
投資有価証券の売却による収入	5,186	16,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△11,376
子会社株式の取得による支出	－	△28,500
その他	△48,099	△9,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,992	11,008

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△250,000	△240,000
長期借入れによる収入	－	50,000
長期借入金の返済による支出	－	△9,332
リース債務の返済による支出	△33,300	△30,802
自己株式の取得による支出	△63,048	△116,177
配当金の支払額	△97,963	△120,167
その他	270	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444,041	△466,479
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△106,684	△951,157
現金及び現金同等物の期首残高	3,707,696	3,601,012
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	40,448
現金及び現金同等物の期末残高	3,601,012	2,690,303

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数　８社

連結子会社の名称

株式会社毎日映像音響システム
エス・アイ・シー株式会社
株式会社コンピューター・メンテナンス・サービス
ニックコンピュータサービス株式会社
ニックサービス株式会社
三洋コンピュータ株式会社
ＮＮＣ株式会社
四国システム開発株式会社

当連結会計年度より、重要性が増した三洋コンピュータ株式会社及びＮＮＣ株式会社を連結の範囲に含めております。また、平成 26 年３月 31 日をもって四国システム開発株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

(2)非連結子会社の名称等

ニックコンストラクションサービス株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

２.持分法の適用範囲に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非 連 結 子 会 社　　ニックコンストラクションサービス株式会社
関 連 会 社　　株式会社ｋｈｒｏｎｏｓ

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３.連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４.会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成工事支出金　　個別法による原価法

その他たな卸資産　　移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

・建物及び構築物　　10～50年

・機械、運搬具及び工具器具備品　　3～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えて、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間で均等償却することとしております。

③退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

・一部の連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

［会計方針の変更］
退職給付に係る会計処理の方法
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号　平成 24 年５月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号　平成 24 年５月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。
この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が 27,110 千円、退職給付に係る負債が 789,112 千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が 19,948 千円増加しております。
なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループを基礎として情報電気通信設備事業に関する総合エンジニアリングを主たる事業とする「通信設備エンジニアリング事業」と情報通信にかかわるネットワーク・システム等の設備および保守・販売等の事業である「ＩＣＴソリューション事業」の２つを報告セグメントとしております。

「通信設備エンジニアリング事業」は、電気通信設備工事、ＣＡＴＶ設備工事、土木工事、映像音響設備工事等ならびにこれらに関連する設備工事全般の設計、施工、保守およびサービスであり、「ＩＣＴソリューション事業」は、コンピュータ関連設備、ＬＡＮ・ＷＡＮ等情報関連設備等の設備に関する設計・施工・メンテナンス・サービスおよび情報機器販売、情報処理サービス等であります。

２　報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	通信設備エンジニアリング事業	ＩＣＴソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,634,068	7,795,683	22,429,751	―	22,429,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,393	72,002	84,396	△84,396	―
計	14,646,461	7,867,685	22,514,147	△84,396	22,429,751
セグメント利益	1,033,913	428,792	1,462,705	△886,203	576,502
セグメント資産	7,762,005	3,273,083	11,035,089	5,196,500	16,231,589
その他の項目					
減価償却費	54,383	35,899	90,282	152,855	243,138
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,184	60,503	84,688	43,826	128,515

（注）１．　調整額は以下のとおりです。

（１）セグメント利益の調整額△886,203 千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額5,196,500千円には、セグメント間取引消去△16,590千円、各報告セグメントに配分していない全社資産 5,213,090 千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに配分していない提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等であります。

（３）減価償却費の調整額 152,855 千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43,826千円は、主に社内システム構築にともなう設備投資によるものです。

２．　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成 25 年４月１日　至　平成 26 年３月 31 日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額(注）２
	通信設備エンジニアリング事業	ＩＣＴソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,155,103	8,809,339	24,964,443	―	24,964,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,060	13,961	21,022	△21,022	―
計	16,162,164	8,823,301	24,985,465	△21,022	24,964,443
セグメント利益	1,172,524	398,940	1,571,465	△855,317	716,147
セグメント資産	8,720,438	4,776,604	13,497,042	3,774,914	17,271,957
その他の項目					
減価償却費	47,957	35,402	83,360	155,372	238,733
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,812	89,528	106,340	34,911	141,252

（注）１．　調整額は以下のとおりです。

（１）セグメント利益の調整額△855,317 千円には、セグメント間取引消去 25 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△855,342 千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額 3,774,914 千円には、セグメント間取引消去△9,951 千円、各報告セグメントに配分していない全社資産 3,784,866 千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに配分していない提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等であります。

（３）減価償却費の調整額 155,372 千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 34,911 千円は、主に社内整備にともなう設備投資によるものです。

２．　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	757.56円	810.91円
１株当たり当期純利益金額	32.71円	42.42円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、１円71銭増加しております。

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 （平成25年３月31日）	当連結会計年度末 （平成26年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,142,870	9,587,154
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
（うち少数株主持分）	39,449	109,310
普通株式に係る純資産額(千円)	9,103,420	9,477,843
普通株式の発行済株式数(千株)	13,428	13,428
普通株式の自己株式数(千株)	1,411	1,740
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,016	11,687

４．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	397,722	505,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	397,722	505,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,160	11,920

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５.その他

（１）売上高及び受注高・受注残高の状況

（連結）部門別売上高及び受注高・受注残高

（単位：百万円）

	部 門 別	前　期 (H24.4.1～H25.3.31)		当　期 (H25.4.1～H26.3.31)		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
受注高	通信設備エンジニアリング事業	16,643	(68.6%)	15,190	(63.9%)	△ 1,452	(△8.7%)
	ＩＣＴソリューション事業	7,606	(31.4%)	8,597	(36.1%)	990	(13.0%)
	合　　計	24,250	(100%)	23,787	(100%)	△ 462	(△1.9%)
売上高	通信設備エンジニアリング事業	14,634	(65.2%)	16,155	(64.7%)	1,521	(10.4%)
	ＩＣＴソリューション事業	7,795	(34.8%)	8,809	(35.3%)	1,013	(13.0%)
	合　　計	22,429	(100%)	24,964	(100%)	2,534	(11.3%)
受注残高	通信設備エンジニアリング事業	5,127	(87.3%)	4,162	(88.6%)	△ 964	(△18.8%)
	ＩＣＴソリューション事業	745	(12.7%)	533	(11.4%)	△ 212	(△28.5%)
	合　　計	5,873	(100%)	4,696	(100%)	△ 1,176	(△20.0%)

（２） 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

２．その他役員の異動

（１）新任取締役候補

該当事項はありません。

（２）新任監査役候補（平成 26 年６月 27 日付）

蔵口 康裕 （蔵口会計事務所 公認会計士）

（３）退任予定取締役

該当事項はありません。

（４）退任予定監査役

該当事項はありません。

（５）昇格予定取締役（平成 26 年６月 27 日付）

取締役
専務執行役員 長澤 泰彦（現 当社 取締役常務執行役員）

以 上